

〈研究ノート〉

包括的性教育からみた大学近隣の小学校高学年の 性教育の現状と課題

—小学校と大学の地域連携による性教育の検討—

清水 清美 ・ 青木利江子 ・ 宮澤 純子
石井恵美子 ・ 柚山香世子 ・ 山田万希子

【要旨】

小学校高学年の性教育を担当している養護教諭14名を対象に自己記入式質問紙調査を実施し、包括的性教育からみた性教育の現状と課題を明らかにし、小学校と大学の連携による性教育の検討を行った。

子どもたちの性に対するスキルについて、養護教諭の7割以上が習得できていると認識しているキーコンセプトは、〈人間のからだと発達〉〈人間関係〉で、3割未満と認識しているキーコンセプトは、〈セクシュアリティと性的行動〉〈性と生殖に関する健康〉だった。

養護教員の7割以上が、学校教員から学ばせたいと認識しているキーコンセプトは、〈人間のからだと発達〉、学校教員と親から学ばせたいと認識しているキーコンセプトは〈人間関係〉、外部講師から学ばせたいと認識しているキーコンセプトは、〈ジェンダーの理解〉〈性と生殖に関する健康〉〈暴力と安全確保〉〈健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル〉〈価値観・人権・文化・セクシュアリティ〉〈セクシュアリティと性的行動〉だった。

性教育を実施する上で困っていることには、【内外の理解不足】【時間・予算がない】【子どもの特徴・様々なニーズ】【教育力の不足】の4カテゴリーが、解決に向けての提案には、【保護者と教職員が学び話し合う】【6か年、年間の体系的な指導計画】【教員研修・教材活用】【外部講師の活用】の4カテゴリーが抽出された。

大学が実施可能な地域支援として、【教員研修・教材活用】【外部講師の活用】が考えられた。

キーワード：包括的性教育、地域連携、養護教諭

1. はじめに

新型コロナウイルス流行による休校措置や外出自粛の影響により、性教育が受けられない、保健室の教員など親以外のキーパーソンとなる誰かに相談できないなど10代からの妊娠相談件数は増加し社会問題となった（万亀，2020）（種部ら，2021）。またICTの活用により、子ど

もたちがパソコンやスマートフォンなどのインターネット環境に触れることが多くなり、SNSを活用した性情報により、性被害・事件・事故に巻き込まれる被害も発生している。警察庁（2021）の「SNSに起因する事犯の被害児童数の推移」では、平成24年424件に対し令和3年993件と2倍以上の被害が増加している。上記より二次性徴が開始する小学校高学年の児童において、自身の身を守り、性的自己決定を育むためのスキルを身につけることは喫緊の課題である。

一方、わが国の性教育は、青年の性行動を抑制することに力点がおかれ、「寝た子を起こすな」という考えのもと、「純潔強制教育」、「性の恐怖教育」、「抑制的性教育」が行われてきた（浅井，2020）。特にわが国では、学習指導要領に、小5理科では「受精に至る過程は取り扱わない」、中1保健体育では「妊娠の経過は取り扱わない」等、教育内容を制限する「歯止め規定」がある。文部科学省が「歯止め規定」を存続させる理由として、浅井（2020）は、子どもたちが性に関する知識やスキルを学ぶことで、性行動が活発になり、問題行動へとつながる可能性が大きくなるからと指摘している。

佐野（2022）は、「歯止め規定」が明記されている現状において性教育を実施するには、①児童生徒の発達段階を考慮すること、②学校全体で共通理解を図ること、③保護者や地域の理解を得ること、④集団で一律に指導する内容と児童生徒の状況に応じて個別に指導する内容を区別すること等、文部科学省が求める4つの留意点について衆議院文科委員会で指摘があったことを報告している。

笹野（2021）、谷（2021）、水野（2022）や小椋（2023）は、子どもたちが直面する性のトラブル、それに対する「歯止め規定」の存在や「歯止め規定」を考慮した性教育を実施する小学校教員の負担やハードルの高さから、現行の性教育の矛盾や限界を指摘している。

このような中、ユネスコ（UNESCO : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）は2009年に、国連共同エイズ計画（UNAIDS）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）、世界保健機構（WHO）との協働で「国際セクシャリティガイダンス」（ユネスコ，2017）の初版を、さらに2018年には上記の機関に国連女性機関（UN Women）が加わり「国際セクシャリティガイダンス（改訂版）」（ユネスコ，2020）を世界に向けて発表した。

「国際セクシャリティガイダンス」の骨格である「包括的性教育」は、人権教育をベースに性的自己決定を育むためのスキルを身に付けることを目的とし、生殖や性交もさることながら、「人権の尊重」「ジェンダー平等」「多様性」等を子どもたちの成長段階（5～9歳、9～12歳、12～15歳、15～18歳）に合わせ、科学的根拠をもとに体系的に学ぶカリキュラムとなっている（浅井，2020）。わが国でもその理解が広まりつつあるが、その導入には、熱心な教員の存在、学校関係者特に校長先生の価値観、そして都道府県レベルのバックアップの存在等により、地域差や学校差が生じている（斎藤，2018）（プラン・ユースグループ，2021）。

日本若者協議会関東支部（2022）は、千葉県の児童生徒の学ぶ権利・自己実現の権利を保障するという観点から包括的性教育の実施を求める要望書を東京都の活動を示して、千葉県議会

に提出した。要望書の主な内容には、①性教育に関する手引きを作成し教育現場での理解を広める ②外部講師の活用を保障するための予算の確保 ③教職員に対する性教育の研修内容の充実 ④歯止め規定を撤廃するための意見書を国会に提出 を表明している。

本大学は少子高齢化が偏在している地域に立地しており、学内に開設している地域連携推進センターを中心に大学周辺の地域課題解決に向けて健康の保持増進および福祉の充実、地域人材の育成、地域と連携した学術研究、現地学習や生涯教育等を実施している。薬学部・看護学部・福祉総合学部・国際人文学部等を併設しており、養護教諭をはじめとする教職課程も開講している。このような性教育の移行期において、近隣の小学生の性の健康教育に地域連携という形で貢献できないものかと考えた。

そこで本研究は、大学近隣の小学校高学年の性教育を担当している養護教諭を対象に、性教育の現状と課題について包括的性教育の視点から明らかにし、小学校と大学の地域連携による性教育の検討を行った。

2. 方法

2.1 調査対象者

本学が設置している近隣2市の全小学校（19校）で高学年の性教育を担当する養護教諭。

2.2 調査期間 2023年1月～5月

2.3 調査内容

以下（1）～（4）の調査内容を設定した。

（1）養護教諭が認識している性に対する子どものスキルの習得の程度

「国際セクシュアリティ教育ガイダンス 改訂版（ユネスコ，2020）」に示されている包括的性教育には〈人間関係〉〈価値観・人権・文化・セクシュアリティ〉〈ジェンダーの理解〉〈暴力と安全確保〉〈健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル〉〈人間のからだと発達〉〈セクシュアリティと性的行動〉〈性と生殖に関する健康〉の8つのキーコンセプトがある。これらのキーコンセプトはさらに各々2～5個のトピックがあり、トピックごとに4～14個の年齢別の学習課題がある。本調査の対象である9～12歳区分の学習課題においては総計218項目に及ぶ。

そのため、本調査では各々キーコンセプトを代表する学習課題を研究者が独自に2～4項目に絞った。学習課題を絞りこむ条件として、日本の実情に合っており、一文に複数の課題が含まれていないものとした。妥当性を高めるため、研究者が各々選抜し8割以上一致した項目を採用した。上記の方法で、キーコンセプト〈人間関係〉3項目、〈価値観・人権・文化・セクシュアリティ〉2項目、〈ジェンダーの理解〉2項目、〈暴力と安全確保〉3項目、

〈健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル〉3項目、〈人間のからだと発達〉2項目、〈セクシュアリティと性的行動〉3項目、〈性と生殖に関する健康〉4項目の総計22の学習課題を作成し、4件法（4：とてもある 3：ややある 2：あまりない 1：全くない）にて回答を得た。さらに「とてもある」「ややある」をあり群、「あまりない」「全くない」をなし群とし、各々の学習課題およびキーコンセプトごとに得点化した。

(2) 学ばせたい場所・人

各々のキーコンセプトおよび学習課題を、どこで、誰から学ぶことが理想と考えるかについて、学校教員、外部講師、親、SNSの中から重複回答を得た。

(3) 現行の性教育の評価

現行で実施している性教育は「子どもたちのニーズに合っているか」「子どもたちの『性的自己決定能力』を育てているか」の2点について、4件法（4：とてもそう思う 3：ややそう思う 2：あまり思わない 1：思わない）で回答を得た。

(4) 性教育を実施する上で困っていること、解決への提案

性教育を実施する上で困っていること、解決への提案について自由記載にて回答を得た。

2.4 調査方法

関連する教育委員会の承諾を得て、学校長あてに質問紙を郵送し、学校長を通して養護教諭に配布し、自己記入式質問紙に記載いただき、郵送法にて回収した。

2.5 分析方法

「性に対する子どものスキルの習得の程度」「現状の性教育の評価」「学ばせたい場所・人」は単純集計にて算出した。さらに、「性教育を実施する上で困っていること」「解決への提案」についての質的データは、類似した内容に分類し、カテゴリーを作成した。

2.6 倫理的配慮

調査対象者には、本調査の目的、調査は無記名で実施し集計においては個人・団体が特定されないように処理すること、調査への協力は任意であること、調査への質問紙の郵送をもって同意したとみなすこと等を文章にて明記した。本調査は城西国際大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号22F220033）を得て実施した。

3. 結果

3.1 対象者の背景

大学近隣の2市全数の小学校（19校）に配布し、14名（回収率73.7%）の養護教諭より回答を得た。

3.2 養護教諭が認識している性に対する子どものスキルの習得の程度（表1）

7割以上の養護教諭が「子どもは習得できている」と認識したキーコンセプトは〈人間のからだと発達〉100.0%、〈人間関係〉78.6%だった。また、7割以上の養護教諭が「子どもは習得できている」と認識している学習課題は〈価値観・人権・文化・セクシュアリティ〉の「①すべての人が人権を持ち、尊重されるべき存在である（態度）」78.6%、〈暴力と安全確保〉の「③SNSの使用には特別な注意と思慮が必要である（知識）」78.6%、〈ジェンダーの理解〉の「②ジェンダーに基づく暴力（いじめ・DV・同性愛嫌悪による暴力）は人権侵害である（態度）」71.4%だった。

一方、養護教諭の「子どもは習得できている」という認識が3割弱にとどまったキーコンセプトは、〈性と生殖に関する健康〉25.0%、〈セクシュアリティと性的行動〉28.6%だった。また、養護教諭の「子どもは習得できている」という認識が3割弱にとどまった学習課題は〈価値観・人権・文化・セクシュアリティ〉の「②文化・社会は私たちのセクシュアリティの理解に影響している（知識）」14.3%、〈ジェンダーの理解〉の「①誰もが性自認（ジェンダーアイデンティティ）を持っていると認識する（知識）」28.6%、〈健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル〉の「①意思決定のプロセスを問題解決に適用する（スキル）」28.6%だった。

3.3 学ばせたい場所・人（表1）

7割以上の養護教員が、学校教員から学ばせたいと認識しているキーコンセプトは、〈人間のからだと発達〉89.3%、学校教員と親から学ばせたいと認識しているキーコンセプトは〈人間関係〉78.6%だった。子どものスキルの習得の程度は前者が100.0%、後者が76.8%と高かった。一方、外部講師から学ばせたいと認識しているキーコンセプトは、〈ジェンダーの理解〉82.2%、〈性と生殖に関する健康〉82.2%、〈暴力と安全確保〉81.0%、〈健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル〉76.2%、〈価値観・人権・文化・セクシュアリティ〉75.0%、〈セクシュアリティと性的行動〉71.4%で、子どものスキルの習得の程度は25.0%から64.3%と低かった。

しかし、学習課題にある、〈暴力と安全確保〉の「②プライバシーとからだの保全の権利を誰もが持っている（知識）」、〈健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル〉の「①意思決定のプロセスを問題解決に適用する（スキル）」、「②虐待やいじめで援助を求める場合、通報・相談できる機関を知っている（知識）」は、子どものスキルの習得の程度が低いものの、7割強の養護教諭が学校教員から学ばせたいと考えていた。

SNSにて学ばせたいという回答は、〈ジェンダーの理解〉25.0%が最も高く、その他は2割を下回り、性教育はSNSでなく学校教員・外部講師・親など人を介して学ばせたいと認識していた。

表1 性に対する子どもものスキルの習得の程度および学ばせたい場所・人

キーコンセプト	学習課題 (知識・スキル・態度)	習得の程度 (%)		学ばせたい場所・人 (%)			
		あり群	なし群	学校教員	外部講師	親	SNS
1 人間関係	①友情や愛情をもとに健康的な人間関係をつくることで、自分も相手も幸せを感じられる (知識)	92.9	7.1	85.7	35.7	78.6	7.1
	②親や他の家族メンバーが自分の意思決定に影響を及ぼしていること (態度)	50.0	50.0	50.0	57.1	57.1	14.3
	③ハララメントやいじめは他者を傷つけ、尊厳を否定すること (知識)	92.9	7.1	78.6	57.1	85.7	7.1
	平均	78.6	21.4	71.4	50.0	73.8	9.5
2 価値観・人権・文化・セクシュアリティ	①すべての人が人権を持ち、尊重されるべき存在である (態度)	78.6	21.4	92.9	64.3	57.1	7.1
	②文化・社会は私たちのセクシュアリティの理解に影響している (知識)	14.3	85.7	35.7	85.7	21.4	21.4
	平均	46.5	53.6	64.3	75.0	39.3	14.3
3 ジェンダーの理解	①誰もが性自認 (ジェンダーアイデンティティ) をもっていると認識する (知識)	28.6	71.4	42.9	78.6	28.6	28.6
	②ジェンダーに基づく暴力 (いじめ・DV・同性愛嫌悪による暴力) は人権侵害である (態度)	71.4	28.6	64.3	85.7	28.6	21.4
	平均	50.0	50.0	53.6	82.2	28.6	25.0
4 暴力と安全確保	①子どもへの性的虐待は違法であり被害を受けた人を支えてくれる公の機関やサービスがあることを認識する (知識)	50.0	50.0	64.3	92.9	35.7	14.3
	②プライバシーとからだの保全の権利を誰もが持っている (知識)	64.3	35.7	71.4	71.4	78.6	7.1
	③SNSの使用には特別な注意と思考が必要である (知識)	78.6	21.4	50.0	78.6	78.6	14.3
	平均	64.3	35.7	61.9	81.0	64.3	11.9
5 健康とウェルビーイング (幸福) のためのスキル	①意思決定のプロセスを問題解決に適用する (スキル)	28.6	71.4	78.6	50.0	28.6	0.0
	②虐待やいじめで援助を求める場合、通報・相談できる機関を知っている (知識)	50.0	50.0	78.6	85.7	57.1	21.4
	③メディアは、セクシュアリティやジェンダーに関する価値観に良くも悪くも影響を与える可能性がある (知識)	64.3	35.7	35.7	92.9	28.6	0.0
	平均	47.6	52.4	64.3	76.2	38.1	7.1
6 人間のからだと発達	①大人に向けての体の変化 (月経・射精) についての理解 (知識)	100.0	0.0	92.9	35.7	64.3	0.0
	②成長の変化には個人差があることの理解 (知識)	100.0	0.0	85.7	35.7	57.1	0.0
	平均	100.0	0.0	89.3	35.7	60.7	0.0
7 セクシュアリティと性的行動	①セクシュアリティは人間の健康にかかわる一部であることの理解 (知識)	21.4	78.6	14.3	71.4	35.7	0.0
	②マスターベーションの正しい方法 (人前でない、清潔) の理解 (知識)	14.3	85.7	7.1	71.4	35.7	7.1
	③セクシュアリティに興味を抱くことは自然であり、信頼できるおとなに疑問を尋ねること (態度)	50.0	50.0	35.7	71.4	35.7	0.0
	平均	28.6	71.4	19.0	71.4	35.7	2.4
8 性と生殖に関する健康	①若年での意図しない妊娠は健康面や社会面でネガティブな結果になる可能性を認識している (知識)	50.0	50.0	35.7	85.7	42.8	0.0
	②妊娠の一般的な兆候を列挙できる (知識)	21.4	78.6	21.4	64.3	42.9	0.0
	③避妊具 (コンドーム) の使用方法・手順) についてを説明する (知識)	14.3	85.7	7.1	92.9	7.1	7.1
	④性感染症 (感染症・検査・治療) についての理解 (知識)	14.3	85.7	28.6	85.7	14.3	7.1
	平均	25.0	75.0	23.2	82.2	26.8	3.6

3.4 現行の性教育に対する評価

「現行の性教育は子どもたちのニーズに合っているか」の問に対し、「とてもそう思う」「ややそう思う」が77.8%、「実施している性教育は子どもたちの『性的自己決定能力』を育んでいるか」の問に対し、「とてもそう思う」「ややそう思う」が44.5%であった。現行の性教育は子どもたちのニーズに合っていると認識しているものの、子どもたちの『性的自己決定能力』を育んでいる点においては、半数に及ばなかった。

3.5 性教育を実施する上で困っていること（表2）・解決に向けての提案（表3）

性教育を実施する上で困っていることには、【内外の理解不足】【時間・予算がない】【子どもの特徴・さまざまなニーズ】【教育力の不足】の4カテゴリーが挙がり、解決に向けての提案には、【保護者と教職員が学び、話し合う】【6か年、年間の体系的な指導計画】【教員研修・教材活用】【外部講師の活用】の4カテゴリーが挙げられた。【外部講師の活用】には、看護や福祉の専門家、市の保健師、男性の保健師、薬学部や看護学部の大学生、外国人児童に外国語ができる講師が挙げられた。

4. 考察

4.1 性教育の現状

現行の性教育の評価から、約8割弱の養護教諭が「子どもたちのニーズに合っている」と認識しているものの、包括的性教育の目的である、「子どもたちの『性的自己決定能力』を育んでいる」という認識は5割に至らず、「包括的性教育」のスキル取得においては、発展途上にあると考えられた。

また養護教諭が「解決に向けての提案」で表記した、【保護者と教職員が学び、話し合う】【教員研修・教材活用】【外部講師の活用】は、2022年に日本若者協議会関東支部が千葉県議会に提出した要望書にある、「教育現場において性教育に関する理解」「外部講師の活用を保障するための予算を確保」「教職員に対する性教育の研修内容の充実」等と類似しており、「包括的性教育」の実施には、学校のみならず、国や県レベルの改革が必要であること、そして今はその移行期にあると考えられた。

4.2 学校と大学の地域連携

このような性教育の移行期において、養護教諭は、子どもたちのスキル習得の程度が低いキーコンセプトや学習課題においては外部講師から学ばせたいと認識していた。一方、〈暴力と安全確保〉の「②プライバシーとからだの保全の権利を誰もが持っている（知識）」や〈健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル〉の「①意思決定のプロセスを問題解決に適用する（スキル）」「②虐待やいじめで援助を求める場合、通報・相談できる機関を知っている（知識）」

表2 困っていること

カテゴリー	サブカテゴリー	主な内容
内外の理解不足	社会の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・「学習指導要項」に無いことを指導するリスク（性教育パッケージ）を考えると全体への指導になかなか進めない。 ・性教育＝性行動の方法という認識になっている。
	親・保護者の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・性教育は子が生まれてからすでに始まっている人間関係であることへの理解と対応が深まれば良いと思う。 ・保護者の考えが大きく左右している。
	校長・教職員の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・校長や教職員の考えが大きく左右していると感じる。 ・担任（一般教員）の理解がない。
時間・予算がない	時間の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・6年間でたった1度、約60分の講演なのでイベント感覚で終わっている。 ・国から様々な分野のことを学校で行うよう通知等が来ていて、月経指導の調整も大変な状況がある。 ・授業や行事で忙しい学校状況で時数をもらうことへの抵抗感がある。
	予算がない	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を依頼するための予算が取れない。
子どもの特徴・さまざまなニーズ	子どものレディネス	<ul style="list-style-type: none"> ・（子ども側に）面白がる、恥ずかしがる、照れ臭い等があり指導しにくい。
	外国人児童への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童が絶えず数名おり言葉の理解等の課題があり集団指導では限界がある。
教育力の不足	養護教諭の力不足	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭に授業をする力や知識が足りない。

表3 解決に向けての提案

カテゴリー	主な内容
6か年・年間の体系的な指導計画	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の学校生活の中で自然に児童たちが理解できるよう年間計画立案時に、授業・生活指導の中に織り込む話し合いが実施できたらよい。 ・教育課程の見直し（保健学習は内容が決まっているため、特別活動の内容を見直す）。 ・6か年、年間における体系的な計画（カリキュラム）があるとよい。 ・子どもの実態に合った内容をしっかり見極め、実施時間はどこか？学校の現状もしっかり把握した上で管理職に提案する必要がある。 ・発達段階に応じて低学年からカリキュラム化したい。
保護者と教職員学び、話し合う	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・教職員が学び、必要性を知る。 ・校長・教職員・保護者との話し合い（学級懇談会で親と教員が話し合う時間を年1回持つ）。 ・保護者の同意・理解を得る。 ・教職員や保護者に示す性教育の指標があると説明しやすい。
教員研修教材活用	<ul style="list-style-type: none"> ・一般教諭への研修。 ・性教育ができる講師を育てる。 ・カリキュラムが整い、誰もが授業できるような教材があること。
外部講師の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・学校職員の指導はなくても外部講師の指導だけでもよい。 ・看護や福祉の専門家に実施してもらいたい。 ・市の保健師に依頼して思春期教室を実施している。 ・薬学部や看護学部の大学生が小中に訪問し、グループ別などの講和の機会を設けていただけると（性感染症の歴史、予防方法など）ありがたい。 ・男子の性教育は男性の保健師（外部講師）から学べるのがベストではないかと思う。 ・外国人児童に、個別または集団で外国語ができる外部講師が等が実施する、又は通訳をしてくれると助かる。

においては、子どもたちのスキル習得の程度は低い、学校教員から学ばせたいと認識していた。これらのニーズを鑑み、学校教員自ら学ばせたいというキーコンセプトや学習課題においては、教員の教育力を向上させる【教員研修・教材活用】を、専門的な知識の提供や学校教員の補充を目的として外部講師を希望する場合には【外部講師の活用】の可能性が考えられた。

特に【外部講師の活用】においては、看護や福祉の専門職への依頼の他、男性の保健師、薬学部や看護学部の学生、外国人児童に外国語ができる講師等、【子どもの特徴・さまざまなニーズ】への対応が具体的に提案されており、大学との連携のニーズと必要性が考えられた。

T-Navi Edu (2020) のインタビューで包括的性教育を推進し、自らも性教育を外部講師として実践している渡辺は、包括的性教育を実施する教員に向けて、「子どもの疑問に真摯に向き合うこと、子どもから信頼される大人になること、そして、教員自身が大切にされる権利があることを実感しているかについて考えること」を提案している。

包括的性教育への貢献は、実践することで大学の教員・学生においても自身の包括的性教育を学び検討する機会を得る体験になり、地域、学校と共に包括的性教育を推進していくことにつながるとも考えられた。

【本研究の限界と課題】

本調査は大学が設置する近隣の小学校の養護教諭らが認識する性教育の現状と課題から、大学の地域連携の可能性を検討した。今後は、さらに性教育を必要とする子どもたちとその保護者へと対象の層を拡大し、成長過程に即した包括的性教育推進における大学の役割を検討したいと考える。

【謝辞】

調査協力くださいました、2市の養護教諭、外部講師の皆様、質問紙配布にご協力くださいました、関連教育委員会、学校長様に感謝いたします。また、データ分析において貴重なご意見をくださいました、東京未来大学こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻 大内善広先生に感謝いたします。

【引用文献】

浅井春夫 (2020) 『包括的性教育 人権、性の多様性 ジェンダー平等を柱に』 大月書店。

警視庁 (2021) 「SNSに起因する事犯の被害児童数の推移」『警察白書』統計資料。

<https://onedrive.live.com/edit.aspx?resid=AB19311BB15B91A2%214825&app=Excel&wdnd=1&wdPreviousSession=ed6b9359-1901-4be7-bf03-116003a52625> (2023年9月22日閲覧)。

- 水野哲夫 (2022) 「生命 (いのち) の安全教育をのりこえる—「性と人権」「暴力と安全の確保」に関する確かな教育プログラムを—」『季刊 SEXUALITY』105 : 4-13. エイデル研究所.
- 万亀すばえ (2020) 「コロナで休校になった自粛期間、10代女学生の妊娠相談が激増！その根本原因は」『PRESIDENT Online』<https://president.jp/articles/-/37991?page=2> (2023年9月22日閲覧).
- 日本若者協議会関東支部 (2022) 「包括的性教育の実施をもとめる千葉県への要望書」(令和4年11月) <https://youthconference.jp/wp/wp-content/uploads/2022/11/ada68d182b20e282cf67efd490e06b85.pdf> (2023年9月22日閲覧).
- 小椋由紀子 (2023) 「本年度から「生命の安全教育」…性交・避妊・中絶を教えなくていいの？子どもを性暴力から守れる？」『東京新聞朝刊』<https://sukusuku.tokyo-np.co.jp/birth/70862/> (2023年9月22日閲覧).
- プランユースグループ (2021) 「ユースから見た日本の性教育の実態調査報告書—包括的性教育を目指して—包括的性教育報告」: 41. プランユースグループ.
- 斎藤益子 (2018) 「わが国の性教育の現状と課題」87 : 1-8. 『現代性教育研究ジャーナル』.
- 佐野領 (2022) 「教育新聞 編集委員 性教育のはじめ規定「撤廃せず」永岡文科相が国会で答弁」『教育新聞』<https://www.kyobun.co.jp/article/20221026-05> (2022年10月22日閲覧).
- 笹野悦子 (2021) 「包括的性教育 性とは何かをめぐって 他人と生きるための社外額キーワード」<https://www.editus.jp/archives/3671> (2023年9月22日閲覧).
- 種部恭子, 加藤有美, 塚田訓子, 吉野一枝 (2021) 「COVID-19の流行下での「困難な問題を抱える居場所のない若年女性」の予期せぬ妊娠等に関する実態調査と支援方策の検討に関する研究」令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業) 研究(課題番号20CA2062) 新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響—予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究(研究代表者 安達知子) <https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/05/adc4743b1c0496d98e9116f911a0371c.pdf> (2023年9月22日閲覧).
- 谷圭菜 (2021) 「学校の性教育で“性交”を教えられない「はじめ規定」ってなに？」『Webレポート NHK 首都ナビ』2021年8月26日公開 <https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20210826a.html> (2023年9月22日閲覧).
- T-Navi Edu (2020) 「渡辺大輔インタビュー「包括的性教育」とは何か 特集性教育をとらえなおす」14 : 8-10. 光文書院.
- ユネスコ編, 訳: 浅井春夫, 良香織, 田代美江子, 渡辺大輔 (2017) 『国際セクシュアリティ教育ガイドランス 教育・福祉・医療・保健現場で活かすために』明石書店.
- ユネスコ編, 訳: 浅井春夫, 良香織, 田代美江子, 福田和子, 渡辺大輔 (2020) 『国際セクシュアリティ教育ガイドランス 科学的根拠に基づいたアプローチ』改訂版 明石書店.

The Current Status and Issues of Sex Education in the Upper Grades of Elementary Schools near the University from the Perspective of Comprehensive Sexuality Education: A Pilot Study of Regional Cooperation between Elementary Schools and our University

Kiyomi Shimizu, Rieko Aoki, Junko Miyazawa,
Emiko Ishii, Kayoko Yuyama, Makiko Yamada

Abstract

This study clarified the status and issues of sex education from the perspective of comprehensive sexuality education through a survey of fourteen school nurses and others in charge of sex education for the upper grades' students at elementary school and considered support for community collaboration provided by our university.

The results showed that the key concepts that the school nurses recognized that more than 70% of the children had mastered were <The Human Body and Development> and <Relationships>, while the key concepts that only less than 30% of the children had mastered were <Sexuality and Sexual Behavior> and <Sexual and Reproductive Health>.

The key concepts that more than 70% of the school nurses preferred that children learn from their school teachers were <The Human Body and Development>, those that they preferred to learn from school teachers or parents were <Relationships>, and those that they preferred to learn from outside instructors were <Understanding Gender>, <Sexual and Reproductive Health>, <Violence and Staying Safe>, <Skills for Health and Well-being>, <Values, Rights, Culture and Sexuality>, and <Sexuality and Sexual Behavior>.

The four categories of difficulties in implementing sexuality education were: "lack of understanding inside/outside school", "lack of time/budget", "various children's characteristics/needs", and "lack of teaching techniques".

Solutions included the following four categories: "learning and discussion between parents and teaching staff", "systematic instructional planning for six years and each year", "training of teachers and use of teaching materials", "use of instructors from outside the school".

We considered that our university could provide community support by "holding teacher training/providing lecturers", and "use of instructors from outside the school".

Keywords: Comprehensive Sexuality Education, Community Collaboration, School Nurse